



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社アクシス 上場取引所 東
 コード番号 4012 URL <https://www.axis-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小倉 博文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石川 浩一 (TEL) 03-5501-1277
 定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	3,723	9.2	350	110.0	364	98.0	258	97.2
2019年12月期	3,410	6.1	167	△37.8	184	△33.0	131	△31.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	133.22	122.06	15.8	16.1	9.4
2019年12月期	68.26	—	9.3	9.3	4.9

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 一百万円 2019年12月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2020年9月30日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は2019年12月期において非上場であり期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
3. 当社は、2020年6月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	2,487	1,806	72.6	903.19
2019年12月期	2,042	1,470	72.0	765.29

(参考) 自己資本 2020年12月期 1,806百万円 2019年12月期 1,470百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	446	△6	56	1,707
2019年12月期	208	△11	△59	1,211

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年12月期の業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	4,200	12.8	380	8.3	400	9.7	270	4.4	135.00

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	2,050,000 株	2019年12月期	2,000,000 株
② 期末自己株式数	2020年12月期	50,000 株	2019年12月期	78,000 株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	1,941,820 株	2019年12月期	1,922,000 株

（注）1. 2020年6月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じながら、段階的な経済活動の再開によって回復の兆しがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う緊急事態宣言の発令等により依然として先行きは不透明な状況であります。日銀短観12月調査によると、当社の売上の過半を占める業種である金融機関を含む全産業のソフトウェア投資額は2020年度計画が前年度比0.7%増となっており、IT投資への影響は限定的となっております。

このような当社を取り巻く環境の中、2018年期初からの中期事業計画の達成に向け、当社の創業以来の事業であるシステムインテグレーション事業及び2018年度から開始したクラウドサービス事業において、顧客からの信頼を獲得し持続的にサービスを提供することができるよう、様々な要望に対応したサービス提供を行うとともに、デジタルトランスフォーメーション等のデジタル社会の変化をビジネスのチャンスとするために、多数の先端技術の吸収を積極的に行うと同時に、業容拡大に向けた人材の積極採用を行ってまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は、3,723,231千円(前年同期比9.2%増)、営業利益は350,923千円(前年同期比110.0%増)、経常利益は364,567千円(前年同期比98.0%増)、当期純利益は258,697千円(前年同期比%97.2増)となりました。

なお、当社は、システムインテグレーション事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

事業のサービス別売上高については、以下の通りです。

a システムインテグレーション事業

当事業年度においては、依然としてIT技術者不足の状況にあるため、コロナ禍における採用環境の変化に対応した採用活動を積極的に取り組むと同時に、ビジネスパートナーとの協力関係の強化及び新規のビジネスパートナーの開拓を行うなど、さらなる受注拡大に向けた体制構築を進めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は3,482,795千円(前年同期比8.5%増)となりました。

b クラウドサービス事業

当事業年度においては、積極的な広告宣伝を行い、クラウドサービス事業の認知度を上げることにより新規契約を順調に獲得し、累計契約台数が着実に増加しております(2020年12月末時点の累計契約台数7,694台(前年同期比1,218台増))。

その結果、当事業年度の売上高は240,436千円(前年同期比20.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比較して445,523千円増加し、2,487,690千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が495,925千円、繰延税金資産が17,404千円増加し、売掛金が36,740千円減少したことによるものです。

負債合計は、前事業年度末と比較して110,043千円増加し、681,317千円となりました。その主な要因は、未払法人税等が71,941千円、預り金が12,367千円、退職給付引当金が16,395千円増加し、1年内返済予定の長期借入金が20,596千円、買掛金が13,480千円減少したことによるものです。

純資産合計は、前事業年度末と比較して335,480千円増加し、1,806,373千円となりました。その主な要因は、新株式の発行及び自己株式の処分により資本金が24,610千円、資本剰余金が46,363千円増加し、当期純利益の計上等により利益剰余金が258,697千円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は72.6%となり、前事業年度に比べ0.6%増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ495,925千円増加し、1,707,609千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、446,520千円(前事業年度は208,864千円の獲得)となりました。その主な増加要因は、税引前当期純利益364,567千円、減価償却費23,919千円、売上債権の減少額36,740千円、退職給付引当金の増加額16,395千円、主な減少要因として仕入債務の減少額13,480千円、法人税等の支払額51,333千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、6,105千円(前事業年度は11,014千円の支出)となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出4,190千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は、56,187千円(前事業年度は59,451千円の支出)となりました。これは、株式の発行による収入49,220千円、自己株式の売却による収入27,563千円、長期借入金の返済による支出20,596千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、成長領域(Fintech、次世代SI、IoT)の更なる拡充、顧客直接取引の拡大、システム開発人材の育成強化、ビジネスパートナーとの協業拡大、事業領域の拡大等により、引き続き堅調に推移すると見込んでおり、2021年12月期の通期業績は、売上高4,200百万円(前年同期比12.8%増)、営業利益380百万円(同8.3%増)、経常利益400百万円(同9.7%増)、当期純利益270百万円(同4.4%増)を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策やワクチン開発・普及により経済活動の正常化が期待される一方、新規感染者数の増加に対する感染抑止策と経済活動継続を両立する試行錯誤は続いており、今後の経済活動の先行きが依然として不透明な状況である中、当社は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じた業務体制を構築しておりますが、感染拡大または収束等の状況により業績予想が大きく変動する可能性があります。業績予想の修正が必要と判断した場合は速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,684	1,707,609
売掛金	512,241	475,500
商品	3,135	13,313
貯蔵品	36,358	16,154
前払費用	30,691	32,116
その他	2,143	2,163
貸倒引当金	△194	△448
流動資産合計	1,796,058	2,246,409
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,507	43,774
減価償却累計額	△10,702	△13,527
建物(純額)	32,804	30,247
車両運搬具	2,341	2,341
減価償却累計額	△1,588	△1,839
車両運搬具(純額)	752	502
工具、器具及び備品	40,232	39,688
減価償却累計額	△27,869	△29,805
工具、器具及び備品(純額)	12,362	9,883
有形固定資産合計	45,919	40,632
無形固定資産		
のれん	3,465	2,541
ソフトウェア	25,222	12,382
ソフトウェア仮勘定	—	900
無形固定資産合計	28,688	15,823
投資その他の資産		
関係会社株式	7,749	7,749
長期前払費用	22,644	20,216
繰延税金資産	70,969	88,373
破産更生債権等	227	236
その他	71,037	69,384
貸倒引当金	△1,127	△1,136
投資その他の資産合計	171,500	184,824
固定資産合計	246,108	241,281
資産合計	2,042,166	2,487,690

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,530	109,049
1年内返済予定の長期借入金	20,596	—
未払金	40,408	44,298
未払費用	52,644	56,149
未払法人税等	21,254	93,196
前受金	2,409	3,298
預り金	79,128	91,495
関係会社整理損失引当金	1,821	—
その他	62,737	99,445
流動負債合計	403,528	496,933
固定負債		
退職給付引当金	167,578	183,974
その他	166	409
固定負債合計	167,744	184,383
負債合計	571,273	681,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	74,610
資本剰余金		
資本準備金	—	24,610
その他資本剰余金	14,602	36,356
資本剰余金合計	14,602	60,966
利益剰余金		
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	9,327	6,303
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	1,361,147	1,622,868
利益剰余金合計	1,422,475	1,681,172
自己株式	△16,185	△10,375
株主資本合計	1,470,893	1,806,373
純資産合計	1,470,893	1,806,373
負債純資産合計	2,042,166	2,487,690

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	3,410,572	3,723,231
売上原価	2,645,950	2,782,147
売上総利益	764,621	941,084
販売費及び一般管理費	597,529	590,161
営業利益	167,091	350,923
営業外収益		
受取利息	41	23
助成金収入	12,626	15,128
解約違約金収入	4,522	2,979
その他	234	677
営業外収益合計	17,424	18,808
営業外費用		
支払利息	176	25
為替差損	177	689
株式交付費	—	4,449
営業外費用合計	354	5,164
経常利益	184,161	364,567
特別損失		
関係会社株式評価損	9,831	—
関係会社整理損失引当金繰入額	1,821	—
特別損失合計	11,652	—
税引前当期純利益	172,509	364,567
法人税、住民税及び事業税	62,423	123,275
法人税等調整額	△21,118	△17,404
法人税等合計	41,304	105,870
当期純利益	131,204	258,697

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 労務費			1,406,142	53.1		1,534,650	55.2
II 外注費			1,106,962	41.8		1,091,342	39.2
III 経費							
1 旅費交通費		54,904			43,828		
2 その他		77,940	132,845	5.0	112,325	156,153	5.6
当期総製造費用			2,645,950	100.0		2,782,147	100.0
当期売上原価			2,645,950			2,782,147	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	50,000	14,602	14,602	2,000	12,436	50,000	1,226,834	1,291,270
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△3,108		3,108	—
当期純利益							131,204	131,204
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,108	—	134,313	131,204
当期末残高	50,000	14,602	14,602	2,000	9,327	50,000	1,361,147	1,422,475

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△16,185	1,339,688	1,339,688
当期変動額			
特別償却準備金の取崩		—	—
当期純利益		131,204	131,204
当期変動額合計	—	131,204	131,204
当期末残高	△16,185	1,470,893	1,470,893

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	50,000	—	14,602	14,602	2,000	9,327	50,000	1,361,147	1,422,475
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△3,023		3,023	—
新株の発行	24,610	24,610		24,610					
当期純利益								258,697	258,697
自己株式の処分			21,753	21,753					
当期変動額合計	24,610	24,610	21,753	46,363	—	△3,023	—	261,720	258,697
当期末残高	74,610	24,610	36,356	60,966	2,000	6,303	50,000	1,622,868	1,681,172

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△16,185	1,470,893	1,470,893
当期変動額			
特別償却準備金の取崩		—	—
新株の発行		49,220	49,220
当期純利益		258,697	258,697
自己株式の処分	5,810	27,563	27,563
当期変動額合計	5,810	335,480	335,480
当期末残高	△10,375	1,806,373	1,806,373

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	172,509	364,567
減価償却費	26,102	23,919
のれん償却額	924	924
貸倒引当金の増減額(△は減少)	422	262
受取利息	△41	△23
支払利息	176	25
為替差損益(△は益)	157	676
関係会社株式評価損	9,831	—
売上債権の増減額(△は増加)	29,629	36,740
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,503	10,025
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,752	△13,480
未払金の増減額(△は減少)	8,589	2,990
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	1,821	△1,821
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,957	16,395
その他	30,459	56,644
小計	283,290	497,848
利息の受取額	41	23
利息の支払額	△163	△18
法人税等の支払額	△74,305	△51,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,864	446,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,237	△1,601
無形固定資産の取得による支出	—	△4,190
関係会社株式の取得による支出	△4,382	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4,207	△282
敷金及び保証金の回収による収入	844	—
その他	△31	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,014	△6,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△59,451	△20,596
株式の発行による収入	—	49,220
自己株式の売却による収入	—	27,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,451	56,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	△157	△676
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	138,240	495,925
現金及び現金同等物の期首残高	1,073,443	1,211,684
現金及び現金同等物の期末残高	1,211,684	1,707,609

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、システムインテグレーション事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業の名称
富士通株式会社	432,673	システムインテグレーション事業
株式会社JSOL	423,021	システムインテグレーション事業
日本ユニシス株式会社	347,733	システムインテグレーション事業

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業の名称
株式会社JSOL	507,137	システムインテグレーション事業
富士通株式会社	415,594	システムインテグレーション事業
日本ユニシス株式会社	383,035	システムインテグレーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、システムインテグレーション事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	765円29銭	903円19銭
1株当たり当期純利益	68円26銭	133円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	122円06銭

- (注) 1. 当社は、2020年9月30日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、前事業年度において、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
3. 当社は、2020年6月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	131,204	258,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	131,204	258,697
普通株式の期中平均株式数(株)	1,922,000	1,941,820
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	177,602
(うち新株予約権(株))	—	(177,602)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数221,000個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。